

雇用安定化を目指し、法人化を実現



ハウス内で収穫作業を行う代表の赤嶺氏と従業員

経営概要

株式会社畑道（はるみち）

- ◆代表者・所在地
赤嶺 道彦 沖縄県糸満市
- ◆設立
令和4年9月
- ◆経営規模
露地野菜（okra、葉野菜） 1.8ha、パイプハウス 50a
- ◆従業員数
役員1名、正社員1名、パート・アルバイト3名
- ◆事業内容
農産物（露地野菜等）の生産・加工・販売、研修生の受入れ、農産物直売所施設の運営等に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

平成24年に友人の農業者に触発され、農業に魅力を感じ、一念発起し、建設業（ハウス鉄筋工）から一生楽しくできる職業として農業へ転職した。就農当初、約26a経営規模で丸okra、インゲンを栽培し、土づくりや天敵農法に取り組み、化学肥料や化学農薬使用量を減らす栽培技術も学んだ。農地中間管理機構等を活用し2.3haまで経営規模拡大を図りつつも、労働力確保に苦慮しており、助言を求め相談した。

2 相談内容

経営規模の拡大が進み、安定的な労働力確保に苦慮する中、雇用定着を図る手段として法人化をした。また、社会保険制度等の加入や、就業規則の整備等従業員の働きやすい環境を整備することで雇用定着と併せて、独自ブランドの構築と持続可能な営農を目指していきたい。

3 支援内容

■ 支援チームによる支援計画の策定

経営診断の実施後、定款作成や就業規則の整備などの専門家の支援が必要であることから、法人設立に向け、経営分析に基づいた支援チームの編成、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、司法書士、普及指導員、専属スタッフ

■ 専門家派遣を通じた助言の実施

経営専属スタッフを中心に、普及指導員と連携し専門家との調整を実施した。支援計画に基づき、司法書士、社会保険労務士、税理士を派遣し、法人設立に向けた支援を行った。

・経営診断による助言（中小企業診断士）

年間を通して途切れのないような生産出荷体制への検討・販売方法の多様化など所得向上に向けた助言を行った。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

法人化に伴い、個人資産・負債を個人から法人への移動等税務会計に関する助言を行った。

・就業規則作成の助言（社会保険労務士）

就業規則、賃金台帳、出勤簿の整備や最低賃金改定に合わせた賃金見直し等の助言を実施した。

・定款等作成の助言（司法書士）

定款に記載する事項の助言を実施した。



専門家派遣支援の様子

■ 支援を受けて・・・

令和4年9月に法人を設立した。正社員一人でのスタートではあるが、各専門家の支援を受けて、スムーズに法人経営へ移行できた。法人化に伴い社会保険制度加入など、従業員が安心して働ける職場環境整備が実現した。

また、法人化により、就農当時から取り組んできた、環境負荷が少なく体に優しい栽培法、化学肥料に頼らない土づくりや天敵を利用した野菜作りを継続的に取り組める道筋が開けた。

■ 今後の経営展開

法人経営の安定化を図るため、人材の確保や規模拡大を進めていきたい。

また、消費者ニーズに応えるためにも品質管理を徹底し、近い将来、エコファーマーやG A P 認証取得にも挑戦したい。



農産商品の袋詰め作業を行う代表の赤嶺氏と従業員

喜びの声

法人設立のための定款作成や就業規則の整備など各種法令等は農業者には難しく、一抹の不安もありました。しかし、伴走支援において派遣された各種専門家（中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、司法書士）による懇切丁寧でわかりやすい説明を受け、法人設立に向けてスムーズに行えた事に感謝しております。

農業分野おける専門家の支援事業は、大変有意義な取り組みだと思つと同時に他の農業者にも情報発信し、事業を通じて積極的な専門家の活用をPRしたいと思います。

専属スタッフ所感

従業員の雇用安定化や農業のグローバル化を見据え、個人経営から法人経営に転換している。また、化学肥料に頼らず、天敵を利用した栽培等にも取り組み、持続可能な農業経営の発展を目指していることから今後の経営展開に期待したいです。

地域農業の牽引的役割を果たすためにも、法人成立後の継続的な支援を行ってまいります。

< 支援実施機関 > 沖縄県農業経営・就農支援センター

組織概要

■ 相談窓口

〒900-8570

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

沖縄県農林水産部農政経済課内

【経営相談】

沖縄県浦添市勢理客四丁目13番1号

浦添市産業振興センター 結の街503号室

株式会社CSDコンサルタンツ

【就農相談】

沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3

(土地改良会館3階)

公益財団法人沖縄県農業振興公社



経営相談窓口（左）・就農相談窓口（右）

農業を担う者の確保・育成のため、就農及び農業経営の改善・発展に必要な助言・支援を行う拠点として設置され、就農相談・経営相談の対応、専門家派遣、経営セミナー等の開催等に取り組んでいます。